

四半期報告書

(第5期第1四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(6361)2442(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,325,929	7,567,936	50,877,761
経常損失(△) (千円)	△ 2,193,673	△ 2,143,997	△ 243,201
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 1,915,394	△ 2,107,703	△ 2,207,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 2,067,519	△ 2,231,395	△ 2,268,666
純資産額 (千円)	29,569,117	27,137,399	29,367,102
総資産額 (千円)	57,716,717	53,945,574	66,931,085
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△ 52.59	△ 57.87	△ 60.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	47.3	41.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

なお、第4期第1四半期連結累計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

5 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響で減少していた生産活動などに徐々に上向きの動きがみられたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続き、また、円高や欧州における財政危機等の影響から、景気先行きが懸念される状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは社会的必要性が急速に増加している環境・エネルギー分野を新たな軸とする事業形態への転換を目指し、災害に強い、人々の安全・安心なまちづくり、地球環境に負荷をかけない低炭素社会づくりの基盤であるグリーン・インフラの整備構築に向けた取組みに注力してきました。

これらの施策に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高75億6千7百万円（前年同期83億2千5百万円）、営業損失18億4千2百万円（前年同期10億8千9百万円の損失）、経常損失21億4千3百万円（前年同期21億9千3百万円の損失）、四半期純損失21億7百万円（前年同期19億1千5百万円の損失）となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ8億1千4百万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、東日本大震災の発生直後より被災地の空中写真撮影や衛星画像による津波浸水域の調査等、被災状況の調査にいち早く着手し、政府関係機関や地方自治体へ詳細な情報提供を行いました。これまでの防災対策で蓄積した経験・ノウハウを活かし、災害に強く環境と人に優しい国土の構築を目指し、自治体の行政支援や復興計画に対する取組みを強化しております。

業績につきましては、売上、利益とも当初計画通りに進捗しておりますが、災害直後から被災状況の情報提供など災害復旧対応に組織的にあたるため生産活動の立ち上がりが遅れたこと、期首の繰越受注残高が前期首から減少したことから、売上高40億6千9百万円（前年同期比20.4%減）、損益面では16億6千5百万円の損失（前年同期9億4千1百万円の損失）と、前年同期から減少する結果となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、これまでの取り組みに加え、新たに住宅や建築物の省エネ・創エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けたエネルギーソリューションの取り組みを進めております。

業績につきましては、賃貸事業の高稼働率を維持したものの戸建住宅事業において震災発生直後に設備機器や建築資材が一時的に不足した影響等から、売上高31億5千7百万円（前年同期比5.3%増）、損益面では1億1百万円の損失（前年同期2千2百万円の利益）となりました。なお、受注高は46億6千7百万円（前年同期比2億5千2百万円の増加）と堅調に推移しており、当第1四半期末の受注残高は前年同期比21億2千万円増加しております。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、国内では再生可能エネルギー全量買取制度開始に向けた活動を本格化しました。また、欧州ではメガソーラープラントの開発を進めており、発電を開始するなど計画に基づく開発が進捗しております。当第1四半期はメガソーラープラントの開発業務及び売電に伴う売上計上などから、売上高は3億3千4百万円（前年同期比57.7%増）、営業損失は6千5百万円（前年同期1億5千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は539億4千5百万円と前期末比129億8千5百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は268億8百万円となり前期末比107億5千5百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比22億2千9百万円減少の271億3千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、4千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,016,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 723,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,228,000	36,228	同上
単元未満株式	普通株式 190,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,228	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式17,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式388株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,016,000	—	1,016,000	2.66
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社エオネックス	石川県金沢市東蚊爪町1丁目19番地4	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社利水社	石川県金沢市東蚊爪町1丁目19番地4	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,739,000	—	1,739,000	4.55

(注) 株式会社エオネックスおよび株式会社利水社による相互保有株式は、それぞれ平成23年6月に処分されたことから、当第1四半期会計期間末日において相互保有株式に該当しなくなっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,537,507	8,361,506
受取手形及び売掛金	20,419,777	6,792,632
販売用不動産	6,765,552	6,576,733
製品	3,937,147	3,935,395
仕掛品	323,577	418,564
原材料	21,034	16,372
短期貸付金	1,368,572	3,380,224
その他	1,118,091	2,133,168
貸倒引当金	△90,947	△59,913
流動資産合計	44,400,314	31,554,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441,931	3,387,935
機械装置及び運搬具（純額）	378,288	370,790
工具、器具及び備品（純額）	113,384	112,898
土地	5,550,821	5,523,421
リース資産（純額）	275,175	280,527
有形固定資産合計	9,759,601	9,675,573
無形固定資産		
のれん	※2 2,258,386	※2 2,180,149
リース資産	22,708	20,325
その他	1,418,301	1,437,548
無形固定資産合計	3,699,396	3,638,023
投資その他の資産		
投資有価証券	4,746,732	4,361,602
その他	6,616,480	6,916,131
貸倒引当金	△2,291,440	△2,200,440
投資その他の資産合計	9,071,772	9,077,293
固定資産合計	22,530,770	22,390,890
資産合計	66,931,085	53,945,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,560	1,895,883
短期借入金	12,671,515	4,267,473
1年内返済予定の長期借入金	2,707,551	3,049,348
1年内償還予定の社債	738,000	478,000
未払法人税等	263,985	60,818
前受金	1,063,905	1,684,807
賞与引当金	303,718	291,013
受注損失引当金	59,002	156,377
完成工事補償引当金	46,211	33,255
その他	2,419,829	1,448,016
流動負債合計	25,020,281	13,364,995
固定負債		
社債	718,000	674,000
長期借入金	8,768,610	9,675,344
退職給付引当金	1,600,607	1,647,058
その他	1,456,482	1,446,776
固定負債合計	12,543,700	13,443,179
負債合計	37,563,982	26,808,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	13,681,746
利益剰余金	△2,727,225	△4,904,096
自己株式	△695,401	△693,869
株主資本合計	27,197,972	25,022,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,536	455,308
繰延ヘッジ損益	△36,093	△38,665
為替換算調整勘定	83,621	84,842
その他の包括利益累計額合計	555,064	501,485
少数株主持分	1,614,064	1,613,119
純資産合計	29,367,102	27,137,399
負債純資産合計	66,931,085	53,945,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,325,929	7,567,936
売上原価	6,266,972	6,341,313
売上総利益	2,058,957	1,226,622
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,433,431	1,370,696
賞与引当金繰入額	106,030	106,267
退職給付費用	63,239	70,242
旅費交通費及び通信費	234,964	204,892
賃借料	241,909	228,789
減価償却費	39,003	50,693
のれん償却額	73,137	70,512
その他	956,348	967,376
販売費及び一般管理費合計	3,148,064	3,069,470
営業損失(△)	△1,089,107	△1,842,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,862	72,774
負ののれん償却額	4,412	4,412
貸倒引当金戻入額	—	45,573
その他	30,973	19,839
営業外収益合計	101,248	142,599
営業外費用		
支払利息	138,102	148,373
社債利息	5,722	5,052
社債発行費償却	3,417	—
為替差損	785,442	60,459
持分法による投資損失	236,548	216,024
その他	36,581	13,838
営業外費用合計	1,205,814	443,749
経常損失(△)	△2,193,673	△2,143,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60,427	79,008
固定資産売却益	97,804	—
投資有価証券売却益	107	—
関係会社株式売却益	49,737	—
負ののれん発生益	586,906	—
その他	12,500	—
特別利益合計	807,482	79,008

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	328	—
投資有価証券評価損	357,313	2,530
貸倒引当金繰入額	44,397	—
段階取得に係る差損	97,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,471	—
特別損失合計	540,386	2,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926,577	△2,067,519
法人税、住民税及び事業税	33,781	34,914
法人税等調整額	△830	6,120
法人税等合計	32,951	41,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,959,528	△2,108,555
少数株主損失(△)	△44,134	△851
四半期純損失(△)	△1,915,394	△2,107,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,959,528	△2,108,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,699	△56,801
繰延ヘッジ損益	△7,824	△2,603
為替換算調整勘定	103,101	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,568	4,510
持分変動差額	—	△69,166
その他の包括利益合計	△107,991	△122,839
四半期包括利益	△2,067,519	△2,231,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,021,879	△2,230,449
少数株主に係る四半期包括利益	△45,640	△945

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。</p> <p>(独) 福祉医療機構社員転貸融資 5,285千円</p> <p>顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みなど銀行 71,320千円</p> <p>計 76,605</p> <p>※2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,298,764千円</p> <p>負ののれん △40,378</p> <p>差引 2,258,386</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の借入債務（住宅資金）について、債務保証を行っております。</p> <p>(独) 福祉医療機構社員転貸融資 5,285千円</p> <p>顧客の借入債務（つなぎ融資）について、債務保証を行っております。</p> <p>(株)みなど銀行 93,300千円</p> <p>計 98,585</p> <p>※2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,216,115千円</p> <p>負ののれん △35,965</p> <p>差引 2,180,149</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>売上高の季節的変動</p> <p>同 左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>減価償却費 176,345千円</p> <p>のれんの償却額 73,137</p> <p>負ののれん償却額 △ 4,412</p>	<p>減価償却費 171,859千円</p> <p>のれんの償却額 70,512</p> <p>負ののれん償却額 △ 4,412</p>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	5,110,684	2,997,915	212,065	8,320,665	5,263	8,325,929	—	8,325,929
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	543	211,669	—	212,213	17,184	229,398	△229,398	—
計	5,111,228	3,209,584	212,065	8,532,878	22,448	8,555,327	△229,398	8,325,929
セグメント 利益又は 損失(△)	△941,235	22,372	△159,288	△1,078,151	△10,955	△1,089,107	—	△1,089,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては164,567千円であります。

「環境・不動産事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては397,609千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	4,069,742	3,157,445	334,367	7,561,555	6,380	7,567,936	—	7,567,936
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	5,542	204,695	—	210,238	4,260	214,498	△214,498	—
計	4,075,284	3,362,141	334,367	7,771,793	10,641	7,782,435	△214,498	7,567,936
セグメント 損失(△)	△1,665,401	△101,108	△65,006	△1,831,515	△11,331	△1,842,847	—	△1,842,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 従来の「環境・不動産事業」については、「グリーンプロパティ事業」へ名称を変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	52円59銭	57円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,915,394	2,107,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,915,394	2,107,703
普通株式の期中平均株式数(株)	36,422,639	36,418,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 一 宏



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 孝典



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 国際航業ホールディングス株式会社

【英訳名】 KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吳 文 繡

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 米村 貢一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社取締役管理本部長米村貢一は、当社の第5期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。